

□平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (□新規 拡充 □縮小 □休止・廃止 □現状維持)

1 事務事業の基本情報

位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1~2個記入してください。

事務事業名	都市計画策定経費 (立地適正化計画策定業務委託)			補助区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input type="checkbox"/> 市単	終期	<input checked="" type="checkbox"/> 決まっている (平成 32 年度まで) <input type="checkbox"/> 決っていない	予算科目	一般会計			款	8	項	4	目	1	事業	8
担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	計画	係	作成者	高野 慎吾	内線(電話番号)	2710	シート作成日	H30.10.19	部長決裁日	H30.10.24					
位置付けられている計画等	<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input checked="" type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 常総市都市計画マスタープラン)			根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 都市再生特別措置法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 集約都市形成支援事業制度要綱等の制定について) <input type="checkbox"/> 市の条令・要綱・規則等 (名称:)															

2 事務事業の目的

当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。

現状課題	人口減少・更なる高齢化社会を迎える中、これまでの拡大を前提とした都市計画制度の考え方を転換し、都市機能の無秩序な拡散に歯止めをかけ、コンパクトに集積した都市構造を実現することが重要であることから「都市再生特別措置法」が改正され、「立地適正化計画」が制度化された。立地適正化計画の策定に当たっては、「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」の観点で進めていくことが重要となるが、当市は2つの都市計画区域を有しており、平坦な地域のため市街地形成への影響が少ない一方、鉄道駅7か所が配置されていることから主要な集落等が分散することで、各拠点における医療・福祉・商業等の都市機能衰退への対策が課題となる。	誰・何を対象に	都市計画区域全域	望ましい状態	居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の誘導を図るうえで、既存集落におけるコミュニティ形成を考慮し、農業施策と連携した居住エリア・都市機能エリアの集約と維持を図る。また、これらと連携した地域公共交通ネットワークの形成が求められる。更に、公共施設の再編・既存ストックの活用(空き家対策の推進)など、まちづくりに関する様々な関連施策との連携、及び都市計画マスタープランとの整合性を図ることで災害リスクも踏まえた計画とする。
どのような方法・手順で	本計画は、医療・福祉・商業・公共交通など、まちづくりに関わる様々な都市機能を誘導することでコンパクトなまちづくりを検討する計画となるため、平成30年度の委託業務内容となる基礎調査の成果を基に、関連する計画や他部局の関係施策との整合性を図りながら総合的な検討を行う。				

3 事務事業の主たる成果指標

数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。

指標名	単位	目標値	目標年次	平成	年度	指標及び目標値設定の考え方(又は指標・目標値を設定できない場合の理由)
						3カ年による計画策定となるため、進捗率を指標とすることも可能であるが、本事業における成果指標は、計画を策定することで将来的に得られる成果を指標とすることが好ましく、これらを設定することは現時点では困難であるため空欄とする。(将来的に得られる成果:「居住誘導区域内の人口増加率」・「地価の高騰による固定資産税収の増加率」・「生活利便性の維持・向上に伴う高齢者の社会参画率」など)

4 事務事業の実績 ①

当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。

年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	業務名	活動量	業務名	活動量	業務名	活動量	
事務事業を構成する主な業務	①		①		①		
	②		②		②		
	③		③		③		
	④		④		④		
	⑤		⑤		⑤		
	⑥		⑥		⑥		
	⑦ 平成30年度から実施のため実績なし		⑦ 平成30年度から実施のため実績なし		⑦ 平成30年度から実施のため実績なし		
	⑧		⑧		⑧		
	⑨		⑨		⑨		
	⑩		⑩		⑩		
	⑪		⑪		⑪		
	⑫		⑫		⑫		
目標値に対する実績値			目標値に対する実績値			目標値に対する実績値	
決算額	計	円	計	円	計	円	
	内訳	円	内訳	円	内訳	円	
	特定財源	円	特定財源	円	特定財源	円	
	一般財源	円	一般財源	円	一般財源	円	
	(住民一人あたりの行政コスト)	円	(住民一人あたりの行政コスト)	円	(住民一人あたりの行政コスト)	円	

5 担当者評価 ②

実施したことによる成果や問題点を記入してください。

成果	成果内容
問題点	

6 担当部長及び担当課長評価 ③

担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	

7 実施計画 ④

今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の「歳出の計」と「歳入の計」は一致させてください。

年度	平成30年度		平成31年度		平成32年度		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●関連する計画及び関係施策の整理 ●都市構造上の課題の分析及び解決すべき課題の抽出 <ul style="list-style-type: none"> ・各種基礎的データの収集 ・現状及び将来見通しにおける都市全体での課題の分析 ・現状及び将来見通しにおける市内地域別の課題の分析 		<ul style="list-style-type: none"> ●まちづくりの方針(ターゲット)の検討 ●目指すべき都市の骨格構造の検討 ●課題解決のための施策・誘導方針の検討 ●誘導区域・誘導施策の検討 ●庁内検討会議の開催 ●策定委員会会議の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ●誘導施策の検討 ●定量的な目標値等の検討 ●施策の達成状況に関する評価方法の検討 ●計画策定 ●庁内検討会議の開催 ●策定委員会会議の開催 ●パブリックコメント実施 		
予算額	歳出	計	3,500 千円	歳出	計	6,182 千円	
	歳入	特定財源	1,200 千円	特定財源	3,100 千円	特定財源	2,800 千円
		一般財源	2,300 千円	一般財源	3,082 千円	一般財源	2,744 千円
		計	3,500 千円	計	6,182 千円	計	5,544 千円

8 財務アドバイザーの見解

--

9 行政改革懇談会(市民)の意見

--

10 最終評価(行政改革推進本部) ⑤

事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
評価理由	

11 事務事業の改善理由 ⑥

実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止・廃止部分もこの欄に記入してください。

事業内容	本計画策定業務は3カ年計画となり、初年度となる平成30年度は、区域設定の検討に先立ち、現況調査及び課題の分析を行った(計画検討前の準備段階)。平成31年度は、前年度の調査・分析結果を踏まえ、計画策定の「肝」となる骨格形成作業を行う。具体的には、「居住」を誘導する区域・「都市機能」を誘導する区域の検討にあたり、公共施設・公共交通・医療・福祉・商業など関連する様々な分野との整合を図り、庁内での検討のほか有識者会議での意見を取り入れながらコンパクトシティ化に向けた検討作業を行う。
------	---